

結心会

第67回定例会開催

「何もしないことがリスク」テーマに

（一社）保険健全化推進機構「結心会」は8月19日、20日の両日、東京都中央区のSC新橋ビルで第67回定例会を開催した。今回のテーマは「何もしないことがリスクの時代。だから攻める」。紀希綜合法律事務所代表弁護士（保険オンブズマン紛争解決委員、日本少額短期保険協会諮問委員）の足立格氏が、保険業法や金融庁監督指針の改正を踏まえた代理店の実務対応について解説した他、各企業の担当者がマーケット開拓に役立つ取り組みやツールを紹介した。当日は、保険代理店や保険会社などから多数が参加した。

足立弁護士が業法改正の実務対応を解説

冒頭にあいさつした上野昭昭会長は、結心会の多彩な登壇者による提案や情報共有の場を設けて、最近の主な取り組みとして、企画協力を行った映画「ソノソコ」のプロモーション開始や、落語家を招いた相模関連イベントの積極的な開催、保険業の特化型の生成AI開発の始動などを紹介した上で、「今回の定例会も

多彩な登壇者による提案や情報共有の場を設けて、最近の主な取り組みとして、企画協力を行った映画「ソノソコ」のプロモーション開始や、落語家を招いた相模関連イベントの積極的な開催、保険業の特化型の生成AI開発の始動などを紹介した上で、「今回の定例会も

内容は広範かつ難易度が高いことから、試験を確実に突破できるだけの優秀な人材を確保する必要があると指摘した。続いて、募集人が独立や他店への移籍を行う際の顧客情報の管理体制について、代理店にとって大切な資産である顧客情報の流出を防ぐためには、①誓約書や秘密保持契約を通じて事前に同意を得ること②携帯電話や手帳など募集人の私物等内の情報が不正競争防止法に基づく営業秘密として保護される旨を明記した社内規定を整備すること③の二つを満たしておくことが重要だと説明した。

加えて、代理店における労務管理態勢の問題点を指摘し、募集人から代理店への戻入に関する規定の曖昧さが実務上の混乱を招いている現状を踏まえ、トラブルを避ける

ためにも戻入規定の精緻化が急務であると強調した。また、業務品質評価基準基本項目185によりフルコミッションの募集人にも有給休暇の取得が義務付けられている点に言及し、労働基準法上

損保総研

「損保総研レポート」第151号を発刊

損保総研はこの6月、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」の第151号を発刊した。第151号を発売した。主席研究員の山原昇氏によるレポート「イギリス保険業界の「顧客本位の業務運営」―消費者義務

イギリスの金融サービス業界では顧客重視の規制が進展している。金融機関が提供する金融商品・サービスについて、顧客に良い成果をもたらすことを求める「消費者義務」が2024年7月に全面的に実施された。この規制は、金融業界に根

禁止」における「過度」の判断について説明し、社会通念に基づくため一定の曖昧さは避けられないものの、対価性の有無が判断の一つの目安となるとの見解を示した。この他、初日には「プロダクト・ガバナンスを中心として」を掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介している。

山原氏によるレポートは、金融サービス業界では顧客重視の規制が進展している。金融機関が提供する金融商品・サービスについて、顧客に良い成果をもたらすことを求める「消費者義務」が2024年7月に全面的に実施された。この規制は、金融業界に根



足立弁護士



上野会長

き実務的な対応策について詳しく解説した。

まず、比較推奨販売における「八方式」廃止の方向性について触れ、5月に発行された「金融法務事情」に「八方式は

日、7月から全国の小学校低学年を対象に、同社の通信機能付きオリジナルドライブレコーダー（以下、ドライレコ）が検

年7月の熱海市土石流災害での「DAP」を活用した損害認定や24年1月の能登半島地震での「地割れマップの提供」、衝撃データを活用した独自のアルゴリズム構築による保険金支払の早期化等が挙げられる。

今回の定例会は、交通安全リスクの高い小学校低学年の子どもの対象として、契約台数100万台を超えるドライレコから収集した危険挙動・衝撃データを活用した同授業を展開する。

東京海上日動

「DAPこうつうあんぜん授業」を展開
ドライレコデータ活用し子どもに安全啓発

年の子どもの対象として、契約台数100万台を超えるドライレコから収集した危険挙動・衝撃データを活用した同授業を展開する。

同社の全国約1万7000人の社員が講師となり、交通ルールに関する講義やクイズに加えて、授業実施校周辺の通学路を題材に、子どもたちが「どこで、どのように、なぜ危険なのか」を自ら予測し、その要因や予防策について話し合う。

また、木村氏によるレポートでは、保険に関する国際機関のDEI（多様性、公平性、包括性）の取組みについて説明するとともに、DEI・女性活躍推進の現状、女性活躍推進に関する課題、および政府機関・保険業界の取組みについて、従業員における女性管理職の割合が日本と比べて高いイギリスおよび米国の中心に紹介している。

東京海上日動

「DAPこうつうあんぜん授業」を展開
ドライレコデータ活用し子どもに安全啓発

年の子どもの対象として、契約台数100万台を超えるドライレコから収集した危険挙動・衝撃データを活用した同授業を展開する。

同社の全国約1万7000人の社員が講師となり、交通ルールに関する講義やクイズに加えて、授業実施校周辺の通学路を題材に、子どもたちが「どこで、どのように、なぜ危険なのか」を自ら予測し、その要因や予防策について話し合う。

また、木村氏によるレポートでは、保険に関する国際機関のDEI（多様性、公平性、包括性）の取組みについて説明するとともに、DEI・女性活躍推進の現状、女性活躍推進に関する課題、および政府機関・保険業界の取組みについて、従業員における女性管理職の割合が日本と比べて高いイギリスおよび米国の中心に紹介している。